

人間市行政改革長期プラン 前期実行計画を策定しました

「人間市行政改革長期プラン」に基づき、平成23年度末に「前期目標」を設定して、それまでの具体的な取り組みのための行動計画として「人間市行政改革長期プラン・前期実行計画」を策定しました。

人間市行政改革長期プランとは？

市ではこれまで、平成18年度に「人間市行政緊急改革プラン」を、さらに19年度に同プラン「パート2」を実施し、累計効果額17億円超の改革を実施してきました。しかし、三位一体改革をはじめとする国の構造改革の影響や、少子高齢化を要因とする社会保障費の増加等を受けながらも、今後も安定した財政運営を継続するためには、引き続き行政改革に取り組む必要があります。

そのため、長期的な視点に立ち、今後の行政改革推進のための基本方針等を定めたのが、「人間市行政改革長期プラン」です。

このプランでは、平成28年度までの10年間を計画期間とし、このうち、財政状況や各種制度が不安定な時期（23年度まで）を前期、それらが安定すると見られる時期を後期と位置付けています。

プランの基本方針

1. 財政の健全化に向けて、「歳入に見合った歳出」を基本に行財政運営を進めます。また、受益者負担の適正化等について一定の基準により見直しを進めます。
2. 組織・人事の見直しとして、社会情勢に柔軟に対応できる組織編成や人事給与制度の改革を進めながら職員能力の向上に努めます。
3. 市民自治の推進に向けて、協働を推進する環境を整えると共に行政運営の透明性の向上に努めます。
4. 改革を着実に推進するため、一定の基準の設定により行政サービスや提供体制のあり方を検討し、あるべき方向性に向けた見直しを進めます。
5. 事務的な管理・運営的業務の効率化を進め、企画・政策的業務へのシフト等、柔軟な運営を推進します。

前期実行計画の位置付けと計画期間

前期実行計画は、第5次人間市総合振興計画の前期基本計画と並行し、**部門別計画**との連携のもとに実効性のある計画として策定しました。計画の期間は平成20～23年度の4年間です。

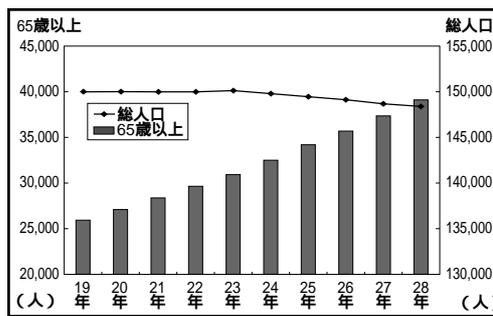
なお、後期の実行計画は、前期の進捗とその時点の財政状況を見極め、後期目標の設定と共に23年度に策定する予定です。

社会情勢の変化と対応

今後10年間の人間市の人口は減少傾向ではあるものの、ほぼ横ばいの状態で推移するものと予想されます。しかし、高齢化は今後も着実に進み、いわゆる**超高齢社会**への移行は明らかです（図1参照）。

このため、生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴う市税収入の減少に対し、高齢者を中心とする福祉・介護・医療に関わる社会保障費は増加が見込まれます。

図1 人間市の人口推計



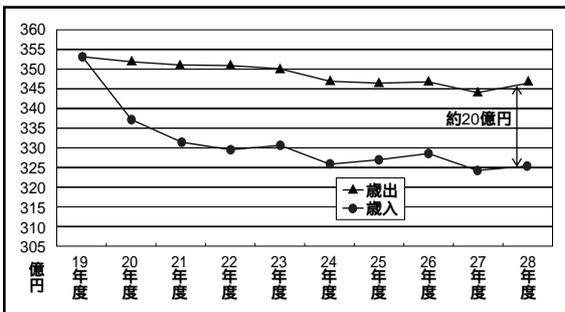
一方で地域活動においては、人生経験の豊かな人たちが地域に日常的に存在することとなります。こうした人たちの協力体制の確立とともに地域課題を住民自らが自主的に解決していくためのシステムづくりや、自治・環境・文化・イベント等の分野における協働事業推進の仕組みが必要とされます。

今後の財政状況

平成19年度当初予算では、約353億円の歳入のうち、臨時財政対策債約11億円、財政調整基金からの繰入金約9億円の合計約20億円を計上しています。財政の健全化に向けては、これらの歳入に依存しない財政構造への変化が求められます。

地方自治体の財政は、国の財政事情と連動する部分があり不確定な要素が多くあるものの、今後10年間の財政予測をすると各年度とも約20億円の財源の不足が生じることになります。これは前述の臨時財政対策債と財政調整基金からの繰入金の合計約20億円と符合します。（図2参照）

図2 現行の行政サービスを継続した場合の財政予測
平成19年度当初予算を基準にして臨時財政対策債及び財政調整基金からの繰入金約20億円を見込まないで策定しています。



- 1 部門別計画 : 高齢者保健福祉計画や次世代育成支援行動計画などの施策分野ごとに策定する計画のこと
- 2 超高齢社会 : 総人口のうち65歳以上の人口が22%以上となること。7～14%を高齢化社会、14～21%を高齢社会という
- 3 臨時財政対策債 : 国が地方に交付すべき地方交付税の一部を地方が借り入れることとなった地方債
- 4 財政調整基金 : 地方公共団体における年度間の財源の調整を図るための貯金に相当するもの

前期実行計画の推進

この計画は、平成19年度を基準にして改革効果額の目標を設定しています。まず20年度を4億円に設定し、毎年2億円ずつ積み上げて23年度に10億円を達成することを目標としています。この間の不足額は投資的経費や財政調整基金との調整により財政運営を行っていきます。

なお、各年度の改革目標達成のための具体的な取り組みとして、主に次の改革を実施していきます。

- 平成20年度**
- ・ 全体収納率の向上
 - ・ 償却資産の課税強化
 - ・ 公用車両の削減・小型化
 - ・ 有料広告の充実
 - ・ 外郭団体の自立化
 - ・ アミーゴの指定管理者化
 - ・ 健康福祉センタートレーニング室の運営委託化
 - ・ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事務所の本庁舎移転
 - ・ やまゆり荘の運営の見直し
 - ・ 公民館パソコンの見直し
 - ・ 学童保育室保育料の見直し
- 平成21年度**
- ・ リサイクルプラザの委託化

- ・ 下水道特別会計繰出金の抑制
- ・ 青少年活動センター宿泊負担金の見直し
- ・ 勤労福祉センター目的外使用料の見直し
- ・ 公共施設の全面見直し
- ・ 滞納者サービス制限の実施
- ・ 審議会の見直し（公民館審議会を統合）
- ・ 学校給食食数減に伴う給食調理員配置の見直し

平成22年度

- ・ 情報システム運用体制等の見直し
- ・ 各種扶助費の市単独分の見直し（各種医療費、民間保育所運営委託等）
- ・ シルバーサービス事業見直し
- ・ 武蔵中学校給食のセンター化
- ・ 移動図書館運営体制の見直し
- ・ 受益者負担の見直し（免除の見直し含む）
- ・ 公有財産の有効活用（旧狭山警察署跡地）

平成23年度

- ・ 幼稚園保護者負担軽減対策補助の見直し
- ・ 扇台遺物整理事務所の移転・売却
- ・ 補助金制度の見直し
- ・ OA機器の配備の効率化

前期実行計画の推進イメージ



目標の指標

改革の推進において、(1)毎年の目標 (2)中間の目標 (3)平成23年度決算時の目標を設定しました。

- (1)毎年の目標 ()は18年度決算値
- 公債費負担比率 15%以下 (14.0%)
 - 基礎的財政収支 黒字 (黒字)
 - 市税現年度収納率 98%以上 (98.06%)
 - 地方債発行額 新規の地方債を当該年度の元金償還額未満とする (実施)
- (2)中間の目標
- 平成22年度決算 経常収支比率85%未満 (18年度決算89.6%)
 - 平成22年4月の正職員数 1,055人以下 (17年の1,106人から51人減 19年4月現在1,065人)
- (3)平成23年度決算時の目標 ()は18年度決算値
- 財政調整基金 標準財政規模の10%を確保 (8.58%)
 - 人件費比率 25%以下 (24.5%)
 - 義務的経費比率 50%以下 (51.4%)
 - 投資的経費比率 10%前後 (9.6%)

平成23年度の改革10億円の内訳

前期実行計画の最終年となる平成23年度の10億円の改革目標を、歳入2億円、歳出8億円で設定しました。

- 歳入（2億円）**
- 収納率の向上 約0.6億円
 - 使用料・手数料、交付金、適正課税 約0.5億円
 - その他 約0.9億円
- 歳出（8億円）**
- 人件費等の見直し 約1.5億円
 - 扶助費等の見直し 約0.5億円
 - 繰出金の見直し 約1.5億円
 - 物件費の見直し 約1.0億円
 - 投資的経費の見直し 約3.5億円
- 人件費削減額は、これまでの削減額の上乗せ額となります。

問い合わせ 市役所企画課

「人間市行政改革長期プラン・前期実行計画」の全編は、市役所企画課、市役所1階市政情報コーナー、市公式ホームページでご覧いただけます。